

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 幡 欣 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 舩 戸 文 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	19,364,179	23,273,329	44,782,542
経常利益	(千円)	317,466	89,453	1,422,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	160,207	37,873	1,202,486
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,657	214,555	663,583
純資産額	(千円)	29,451,615	28,870,654	29,770,038
総資産額	(千円)	42,653,886	42,778,359	45,148,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	7.93	1.95	59.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.0	67.5	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	673,971	1,259,267	519,655
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	807,372	117,961	303,416
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	412,300	811,463	866,937
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,474,689	7,601,964	10,128,256

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.89	6.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続く一方、中国およびアジア新興国の経済減速や英国のEU離脱問題など、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移するなか、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画目標の「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高199億46百万円（前年同四半期比27.4%減）、売上高232億73百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

利益面では国内工事の労務単価が高止まりするなか、計画していた原価改善が未達になるとともに一部のエリアにおいて赤字工事が発生したことなどにより完成工事総利益率が前年同四半期比2.1ポイント悪化したことから営業利益2億22百万円（前年同四半期は営業利益2億33百万円）となり、為替差損2億83百万円などにより経常利益89百万円（前年同四半期は経常利益3億17百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間の売上高は149億2百万円（前年同四半期比23.2%増）となり、営業利益は6億18百万円（前年同四半期は、営業利益7億12百万円）となりました。

（東南アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は79億83百万円（前年同四半期比19.6%増）となり、営業利益は1億87百万円（前年同四半期は、営業利益75百万円）となりました。

（その他アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は4億22百万円（前年同四半期比29.1%減）となり、営業損失は1億12百万円（前年同四半期は、営業損失77百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億70百万円減少し、427億78百万円となりました。主な要因は、現金預金25億26百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少し、139億7百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等11億79百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円減少し、288億70百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得2億13百万円や利益剰余金4億33百万円の減少などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、25億26百万円減少し、76億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億59百万円の支出（前年同四半期は、6億73百万円の収入）となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が70百万円となった他、売上債権の減少9億73百万円などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少8億78百万円や各引当金の増減額5億43百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の支出（前年同四半期は、8億7百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億11百万円や無形固定資産の取得による支出1億円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億11百万円の支出（前年同四半期は、4億12百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出1億3百万円や自己株式の取得による支出2億13百万円、配当金の支払額4億71百万円などにより資金が減少したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		20,000,000		1,190,250		2,007,002

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,201	11.00
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,170	5.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	938	4.69
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	938	4.69
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	938	4.69
神戸道雄	兵庫県宝塚市	795	3.97
八幡信孝	東京都千代田区	775	3.87
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	722	3.61
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	716	3.58
八幡欣也	東京都杉並区	652	3.26
計		9,846	49.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,252,400	192,524	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		192,524	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	716,600		716,600	3.58
計		716,600		716,600	3.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員営業本部営業 副本部長兼広島支社長 電力本部広島支社長	山 中 康 司	平成28年8月13日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,128,256	7,601,964
受取手形・完成工事未収入金等	18,487,205	17,145,146
有価証券	200,420	200,080
未成工事支出金	233,944	484,631
繰延税金資産	258,078	323,379
その他	1,454,735	2,421,878
貸倒引当金	1,831,339	1,631,339
流動資産合計	28,931,300	26,545,740
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,747,731	3,757,621
その他(純額)	2,437,709	2,361,827
有形固定資産合計	6,185,441	6,119,448
無形固定資産		
のれん	940,111	864,902
その他	150,052	256,108
無形固定資産合計	1,090,163	1,121,011
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,233	3,345,028
投資不動産(純額)	4,228,118	4,322,459
繰延税金資産	658,269	651,014
その他	775,152	782,417
貸倒引当金	125,200	108,760
投資その他の資産合計	8,941,573	8,992,159
固定資産合計	16,217,178	16,232,619
資産合計	45,148,479	42,778,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,460,897	9,281,637
短期借入金	1,186,797	1,041,415
未払法人税等	128,256	88,910
未成工事受入金	974,617	1,369,061
完成工事補償引当金	19,000	19,000
工事損失引当金	228,093	115,166
賞与引当金	228,426	10,350
その他	1,053,042	867,366
流動負債合計	14,279,132	12,792,908
固定負債		
繰延税金負債	434,843	422,893
役員退職慰労引当金	2,096	2,688
執行役員退職慰労引当金	15,918	19,108
退職給付に係る負債	3,835	4,877
その他	642,615	665,228
固定負債合計	1,099,308	1,114,796
負債合計	15,378,440	13,907,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,937,050	25,503,663
自己株式	165,523	379,090
株主資本合計	28,968,778	28,321,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,896	539,625
繰延ヘッジ損益	9,149	17,817
為替換算調整勘定	321,003	87,769
退職給付に係る調整累計額	74,490	60,746
その他の包括利益累計額合計	801,259	548,830
純資産合計	29,770,038	28,870,654
負債純資産合計	45,148,479	42,778,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,364,179	23,273,329
売上原価	17,093,379	21,043,331
売上総利益	2,270,800	2,229,997
販売費及び一般管理費	1 2,037,393	1 2,007,808
営業利益	233,406	222,189
営業外収益		
受取利息	8,042	10,382
受取配当金	36,617	38,600
受取地代家賃	171,697	167,404
その他	79,611	72,141
営業外収益合計	295,968	288,528
営業外費用		
支払利息	9,232	10,035
不動産賃貸費用	66,089	75,978
為替差損	88,475	283,719
その他	48,111	51,531
営業外費用合計	211,909	421,264
経常利益	317,466	89,453
特別利益		
投資有価証券売却益	25	32,771
受取和解金	22,271	-
その他	17,804	9
特別利益合計	40,101	32,781
特別損失		
固定資産除却損	39,276	46,347
その他	270	4,930
特別損失合計	39,547	51,277
税金等調整前四半期純利益	318,021	70,957
法人税等	157,814	33,083
四半期純利益	160,207	37,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,207	37,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	160,207	37,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,269	24,271
繰延ヘッジ損益	-	8,667
為替換算調整勘定	50,780	233,234
退職給付に係る調整額	19,500	13,743
その他の包括利益合計	126,549	252,429
四半期包括利益	33,657	214,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,657	214,555
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,021	70,957
減価償却費	184,691	200,906
のれん償却額	75,208	75,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,740	216,440
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,612	112,927
賞与引当金の増減額(は減少)	211,620	218,076
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	287,538	592
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,345	3,190
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	308	1,042
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32,998	8,316
受取利息及び受取配当金	44,659	48,982
支払利息	9,232	10,035
為替差損益(は益)	46,871	95,180
投資有価証券売却損益(は益)	25	32,771
有形固定資産売却損益(は益)	17,161	9
有形固定資産除却損	39,276	46,347
売上債権の増減額(は増加)	389,526	973,395
未成工事支出金の増減額(は増加)	417,708	254,452
仕入債務の増減額(は減少)	598,495	878,530
未成工事受入金の増減額(は減少)	90,088	447,033
その他の資産の増減額(は増加)	1,075,476	1,035,884
その他の負債の増減額(は減少)	479,699	287,821
小計	1,077,243	1,170,321
利息及び配当金の受取額	44,659	48,982
利息の支払額	9,232	10,035
法人税等の支払額	438,698	127,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,971	1,259,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	999,053	-
有形固定資産の取得による支出	324,080	111,042
有形固定資産の売却による収入	33,941	10
無形固定資産の取得による支出	4,208	100,058
投資有価証券の取得による支出	2,497	1,906
投資有価証券の売却による収入	545	59,873
投資不動産の取得による支出	-	14,366
貸付金の回収による収入	1,520	1,451
貸付けによる支出	-	2,290
保険積立金の払戻による収入	103,098	-
その他の収入	-	50,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,372	117,961

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	142,228	103,482
リース債務の返済による支出	28,208	23,280
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	99,118	213,566
配当金の支払額	407,200	471,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,300	811,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,158	337,599
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,001,884	2,526,291
現金及び現金同等物の期首残高	10,472,805	10,128,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,474,689	1 7,601,964

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	991,529千円	950,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金	9,675,425千円	7,601,964千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,799,263 "	"
現金及び現金同等物	11,474,689千円	7,601,964千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	407,439	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	471,261	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,096,525	6,672,313	595,340	19,364,179		19,364,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,130		1,130	1,130	
計	12,096,525	6,673,444	595,340	19,365,310	1,130	19,364,179
セグメント利益又は 損失()	712,268	75,670	77,077	710,862	477,455	233,406

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 477,455千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,902,807	7,948,133	422,388	23,273,329		23,273,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高		35,195		35,195	35,195	
計	14,902,807	7,983,328	422,388	23,308,525	35,195	23,273,329
セグメント利益又は 損失()	618,723	187,938	112,262	694,400	472,210	222,189

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 472,210千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円93銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,207	37,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	160,207	37,873
普通株式の期中平均株式数(株)	20,212,586	19,426,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。